

- 問1 東北地方の宮城県、関東地方の神奈川県、中部地方の愛知県、九州地方の熊本県の4つの県について、それぞれの県庁所在地の名称を考えたとき、県名と県庁所在地の名称が一致している県を1つ選びなさい。 (2024年 千葉県公立入試 類似)
1. 神奈川県                      2. 宮城県                      3. 愛知県                      4. 熊本県
- 問2 沿岸国が自国の沿岸から200海里（約370km）以内の範囲で、漁業資源や海底にある鉱物資源などを独占的に管理・利用する権利が認められた水域を何といいますか。 (2020年 新潟県公立入試 類似)
1. 接続水域                      2. 公海                      3. 領海                      4. 排他的経済水域
- 問3 地形図を用いた地域調査において、「旧取手宿本陣表門」のように、江戸時代に街道の拠点として発展した町の面影を残す建物は重要な手がかりとなります。このような、人馬の継ぎ立てや宿泊を担うために街道沿いに形成された町の形態を何と呼びますか。 (2024年 東京都公立入試 類似)
1. 城下町                      2. 宿場町                      3. 鳥居前町                      4. 門前町
- 問4 日本の人口構成の変化について述べた文として正しいものはどれですか。1950年、1980年、現在の3つの時期における人口ピラミッドの形状の変化に着目して説明しなさい。 (2023年 茨城県公立入試 類似)
1. 1980年頃は死亡率と出生率がともに高い富士山型であったが、現在は若年層が急増したことで釣鐘型に変化している。
2. 1950年頃は高齢者が多いつぼ型であったが、1980年頃には子供が増えて底辺が広い富士山型へと変化した。
3. 1950年から現在に至るまで、一貫して出生率が高く、ピラミッドの底辺が広がり続ける富士山型を維持している。
4. 1950年頃は子供が多く底辺が広い富士山型であったが、現在は少子高齢化が進み底辺が狭まったつぼ型となっている。
- 問5 地理情報を活用した地域分析において、標準的な電子地形図に、地表面の高さに応じて色分けされた「標高図（段彩図）」を組み合わせて活用する利点として、最も適切な説明はどれですか。 (2026年 千葉県公立入試 類似)
1. 商業施設の分布状況と土地の価格を照らし合わせ、最適な店舗の出店場所を特定できること
2. 等高線だけでは捉えにくい微細な土地の起伏を視覚化し、浸水などの防災上のリスクを推測できること
3. 公共交通機関の運行頻度を、駅からの距離に応じて可視化できること
4. 過去の統計資料に基づき、その地域における人口密度の推移を正確にグラフ化できること
- 問6 政府関係機関の地方移転は、東京への機能集中を抑え、地方の活力を高めることを目的としています。近畿地方における国宝・重要文化財の割合（46.4%）が、関東地方の割合（27.5%）を大きく上回っているという現状を踏まえ、行政機関を地方に移転させることで期待されている「効率的な行政運営」のあり方として最も適切な説明を選びなさい。 (2024年 富山県公立入試 類似)
1. 移転先の地域の人口を強制的に増やすことで、全国的人口減少問題を完全に解消すること
2. その地域が持つ文化遺産などの資源を直接活用し、現地の状況に即した政策を柔軟に展開すること
3. 地方の全ての重要文化財を東京に一度集約し、管理コストを削減してから再度地方へ分配すること
4. 行政機関の建物を地方に建てることで、その地域の面積を拡大し、居住地を増やすこと
- 問7 地域調査を行う際、フィールドワーク（野外調査）を実施する前の段階で、これまでの学習や経験、地形図の読解などをもとに「調査の結果がどのようになるか」という予測を立てる作業を何と言いますか。 (2025年 山口県公立入試 類似)
1. 統計データの集計                      2. 景観のスケッチ                      3. 聞き取り調査の分析                      4. 仮説の設定
- 問8 政令指定都市制度の説明として、その行政上の仕組みや特徴を正しく述べたものはどれですか。 (2025年 奈良県公立入試 類似)
1. 行政運営の効率化のために市の下に「区（行政区）」を設置することが義務付けられており、都道府県から多くの権限が委譲されている。
2. 中核市と比較して権限が限定されており、道路整備や河川管理に関する決定権はすべて国や都道府県が保持する。
3. 人口規模に応じて自動的に指定されるため、市長の選任方法が他の市とは異なり、内閣が直接任命する仕組みになっている。
4. 都道府県から完全に独立した自治体となるため、その都市の住民は都道府県知事選挙の投票権を持たない。
- 問9 2万5千分の1の地形図において、地点Bから地点Cまでの図上の長さが5cmであるとき、この2地点間の実際の水平距離（実距離）として正しいものはどれですか。 (2022年 埼玉県公立入試 類似)
1. 1,250m                      2. 5,000m                      3. 500m                      4. 2,500m
- 問10 日本、アメリカ、ブラジル、オーストラリアの4か国を比較した統計において、日本の国土面積は約38万平方キロメートルと4か国の中で最も小さい数値となっています。しかし、領海と排他的経済水域を合わせた海域面積は約447万平方キロメートルに達し、国土面積の約12倍となっています。このように、日本の海域面積が国土面積に比べて非常に広がっている主な理由として適切なものはどれですか。 (2020年 香川県公立入試 類似)
1. 国土の多くが山地で居住面積が狭いため、その補填として国際連合から広い水域が優先的に割り当てられているため
2. 大陸棚が広大であり、周辺諸国との合意によって公海の大部分を日本の管理下に置いているため
3. 他国に比べて沿岸から領海までの距離が非常に長く設定されており、独自の国際基準で水域を確保しているため
4. 四方を海に囲まれた島国であり、南北に細長い国土の周囲に多くの離島が点在しているため
- 問11 北方領土（歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島）の現状や立場について述べた文として、正しいものを選びなさい。 (2019年 和歌山県公立入試 類似)
1. 日本が有効に支配している領土であるが、近隣諸国が歴史的な経緯を理由に領有権を主張している。
2. 日本とロシアの間で領有権の争いがなくことを確認しており、現在は両国の平和条約に基づき共同で管理されている。
3. 歴史的にも国際法的にも一度も他国の領土になったことがない日本固有の領土であるが、現在はロシアによって法的根拠なく占拠されている。
4. サンフランシスコ平和条約において日本が領有権を放棄した領土であり、現在はロシアによる統治が国際的に認められている。
- 問12 歯舞群島、国後島、択捉島とともに日本の固有の領土である北方領土を構成する島の一つで、江戸時代後期に近藤重蔵らが北方調査のために上陸した歴史を持ち、現在はロシア連邦によって法的根拠なく占拠されている島を選びなさい。 (2016年 北海道公立入試 類似)
1. 択捉島                      2. 国後島                      3. 色丹島                      4. 歯舞群島

答え合わせ・解説

|     |                                                                          |                                                                                                                                                                                                  |
|-----|--------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 問1  | 答え 4<br>熊本県                                                              | 宮城県<br>の県庁所在地は仙台市、神奈川県は横浜市、愛知県は名古屋市であり、これら3つの県はいずれも県名と県庁所在地の名称が異なっています。これに対し、熊本県の県庁所在地は熊本市であり、県名と名称が一致しています。入試では「名称が異なるもの」を問われることが多いですが、選択肢の中に1つだけ「一致するもの」が混ざっている場合があるため、各都市名を正確に把握しておく必要があります。  |
| 問2  | 答え 4<br>排他的経済水域                                                          | 国連海洋法条約によって定められた制度で、沿岸国にはその水域内の生物資源（魚など）や非生物資源（石油や天然ガスなど）を調査、開発、保存、管理する権利が認められています。領海が沿岸から12海里までであるのに対し、この水域は200海里まで設定することができます。                                                                 |
| 問3  | 答え 2<br>宿場町                                                              | 江戸時代、幕府は主要な街道に一定の間隔で「宿場町」を設置しました。ここには公用の荷物を運ぶための人足や馬を交代させる「問屋場」や、大名が泊まる「本陣」、一般の旅人が泊まる「旅籠」などが集まっていました。取手宿は水戸街道の宿場の一つであり、現在も本陣の遺構が残ることで、かつての街道のルートや方位、距離を特定する際の重要な目印となっています。                       |
| 問4  | 答え 4<br>1950年頃は子供が多く底辺が広い富士山型であったが、現在は少子高齢化が進み底辺が狭まったつぼ型となっている。          | 日本の人口構成は、戦後間もない1950年頃は多産多死を反映して子供の割合が非常に高い「富士山型」でした。その後、1980年頃には出生率と死亡率がともに低下したことで全体が長方形に近い「釣鐘型」へと移行し、現在は出生率のさらなる低下（少子化）と寿命の伸び（高齢化）によって、ピラミッドの底辺が狭まり中央から上が膨らんだ「つぼ型」へと変化しています。                    |
| 問5  | 答え 2<br>等高線だけでは捉えにくい微細な土地の起伏を視覚化し、浸水などの防災上のリスクを推測できること                   | 標高図（段彩図）を使用すると、等高線の密集度を読み取らなくても、周囲よりわずかに低い場所や平坦な地形の中にある微細な高低差を直感的に把握できます。こうした地形の性質は、洪水時の水の流れやすさや浸水の範囲に大きく影響するため、ハザードマップの確認や、災害に強いまちづくりを検討する際の重要な判断材料となります。                                       |
| 問6  | 答え 2<br>その地域が持つ文化遺産などの資源を直接活用し、現地の状況に即した政策を柔軟に展開すること                     | 政府関係機関の地方移転は、単なる場所の移動ではなく、移転先の地域が持つ強み（文化資源や産業特性など）を活かした質の高い行政サービスの提供を目的としています。近畿地方のように国宝や重要文化財が豊富な地域に文化庁を置くことで、現場の声を反映した文化財の保護や観光への活用が可能になり、結果として地方の活性化につながります。面積の拡大や強制的な人口移動は政策の主目的ではありません。     |
| 問7  | 答え 4<br>仮説の設定                                                            | 地域調査では、いきなり現地へ行くのではなく、まず調査テーマを決め、それに基づいた「仮説」を立てることが重要です。仮説を立てることで、現地でどのような場所を重点的に見るべきか、どのような資料を収集すべきかといった調査の方向性が明確になります。これは単なる当てずっぽうではなく、既存の資料や知識などの根拠に基づいて行われます。                                |
| 問8  | 答え 1<br>行政運営の効率化のために市の下に「区（行政区）」を設置することが義務付けられており、都道府県から多くの権限が委譲されている。   | 政令指定都市は、円滑な行政サービスの提供を目的に、市域を分けた「区（行政区）」を設けることが法律で義務付けられています。また、教育委員会や社会福祉、都市計画などの分野において、本来は都道府県が行うべき事務を市が直接行うことができるため、地域の特性に応じた柔軟な都市経営が可能になります。                                                  |
| 問9  | 答え 1<br>1,250m                                                           | 2万5千分の1の地形図では、図上の1cmが実際の250mに相当します。計算式は「5（cm）×250（m）」となり、1,250mが導き出されます。なお、1cmを500mと計算してしまうのは5万分の1地形図と混同している場合に多い誤りであるため、縮尺を正しく把握することが重要です。                                                      |
| 問10 | 答え 4<br>四方を海に囲まれた島国であり、南北に細長い国土の周囲に多くの離島が点在しているため                        | 日本は国土面積そのものは世界的に見ても決して大きくありませんが、四方を海に囲まれた島国であることに加え、南北に細長い形状をしています。さらに、小笠原諸島や沖ノ島、南鳥島といった多くの離島が太平洋などの広い範囲に点在していることが、広大な排他的経済水域を形成する決定的な要因となっています。この水域内では、沿岸国が漁業資源や鉱物資源の管理・開発について独占的な権利を持つことができます。 |
| 問11 | 答え 3<br>歴史的にも国際法的にも一度も他国の領土になったことがない日本固有の領土であるが、現在はロシアによって法的根拠なく占拠されている。 | 北方領土は、1855年の日露通好条約以来、一度も他国の領土となったことがない「日本固有の領土」です。第二次世界大戦末期にソ連（現在のロシア）によって占拠されましたが、日本政府はこれを不法占拠であるとして、一貫して四島の返還を求めています。竹島（韓国が占拠）や尖閣諸島（日本が有効に支配）との状況の違いを理解しておくことが重要です。                            |
| 問12 | 答え 3<br>色丹島                                                              | 北方領土は、択捉島、国後島、色丹島、歯舞群島の四島から構成されます。江戸時代後期、ロシアの南下政策を警戒した幕府は近藤重蔵や最上徳内らを派遣して北方調査を行わせました。第二次世界大戦の終結直後に当時のソ連（現在のロシア連邦）によって占領され、サンフランシスコ平和条約においても日本はこれら四島を放棄していないと主張していますが、現在も返還は実現していません。              |